

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報		事業番号	0110/100560/02/13	事業の種類	5
年度	19	事務事業名	交通安全協会負担金事業	作成日	平成21年1月20日
予算事業名	交通安全対策推進事業		担当部課名	まちづくり推進室	
政策名	すこやかに暮らせる、心かようまちづくり				
施策名	防犯・交通安全対策		実施計画への記載	無	主要事業の指定
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民			
	誰(何)を対象として	相生交通安全協会			
	意図(どのような状態にしたいのか)	交通安全の先導団体として補助金を交付することにより充実した活動を市、警察等と連携し、市民へ有効的、効率的な指導、啓発活動を展開し、市民の交通安全意識の高揚により交通事故件数を減少させる。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		懸垂幕・横断幕・立看板の設置、交通安全キャンペーン等の広報活動や、会社・事業所での安全講習、小学生への自転車教室、新一年生・幼稚園児・保育園児に対する交通安全教室等を市、警察と連携し実施した。				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	交通安全教室	回	64	49	40	40
	免許更新時講習	人	4,717	3,992	3,882	

3 投入資源

3 投入資源		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.015	0.015	100.0	0.020	133.3	0.010	50.0	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	1,091,748	842,604	77.2	913,605	108.4	783,692	85.8	
	事業費	300,000	270,000	90.0	270,000	100.0	270,000	100.0	
	合計	1,391,748	1,112,604	79.9	1,183,605	106.4	1,053,692	89.0	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,391,748	1,112,604	79.9	1,183,605	106.4	1,053,692	89.0	
	合計	1,391,748	1,112,604	79.9	1,183,605	106.4	1,053,692	89.0	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		交通安全教室実施回数							
指標説明(式)		交通安全教室実施回数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
回	目標	64	50	78.1	50	100.0	40	80.0	
	実績	64	49	76.6	40	81.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1	交通安全教室開催に係るコスト								
指標説明(式)	補助金交付額÷交通安全教室実施回数								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	4,688	5,510	117.6	6,750	122.5	6,750	100.0	

指標名2	交通安全教室開催に係るコスト								
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	知識、経験を生かした効率的な交通安全教育や啓発活動により市民の意識の高揚が図られている。	3	4
	市の関与の妥当性	市民の交通事故に対する意識向上活動を推進している団体であり交通事故を減少させるうえで補助金の交付は必要である。		
有効性	市民サービス	交通安全活動の強化により市民の交通安全に対する意識の高揚が図れた。	3	3
	成果目標(改善)達成度	市民の交通安全に対する意識は高まっており、人身事故及び死亡事故は減少した。		
効率性	負担割合の適正化	協会の多種多様な活動内容から補助金の負担割合は適正であるが、財政状況と照らし合わせる必要がある。	4	4
	手段の最適性	運動期間中など、各支部が一体となり、より多くの人員が短時間で広範囲にわたって啓発活動が展開できた。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	市民サービス	マンネリ化しつつある交通安全啓発について、当市における交通事故状況を把握し、より有効的な啓発方法を検討する必要がある。

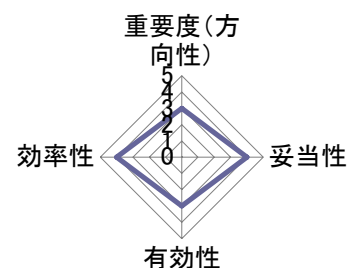
H19→H20予算反映額

(1) 評価結果を踏まえた19年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	交通事故の減少に向け、より効果的な啓発方法を検討する必要がある。
H19→H20予算反映額		

(2) 20年度の実施方針

安全協会及び加盟団体等との関係強化を図っていく。



検討の有無	—
総合指標	19